

四半期報告書

(第13期第2四半期)

自 平成24年5月1日

至 平成24年7月31日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社

大阪府中央区農人橋一丁目1番22号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 8
- (2) 新株予約権等の状況 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 8
- (4) ライツプランの内容 8
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 8
- (6) 大株主の状況 9
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 22

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年9月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Minerva Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中島成浩
【本店の所在の場所】	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号
【電話番号】	06(6910)0031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 高橋 要
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号
【電話番号】	06(6910)0031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 高橋 要
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 2月1日 至平成24年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高（千円）	2,454,012	2,687,719	4,806,703
経常損失（△）（千円）	△18,285	△7,381	△130,931
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△43,057	△25,102	△214,332
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△34,953	△14,139	△199,196
純資産額（千円）	962,857	784,760	798,900
総資産額（千円）	2,251,735	1,766,986	1,477,686
1株当たり四半期（当期）純損 失金額（△）（円）	△4,078.26	△1,767.04	△17,289.09
潜在株式調整後1株当たり四半 期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	41.1	41.4	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	183,615	△105,628	△33,710
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△6,664	△31,588	△38,322
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	287,886	△41,450	131,269
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	890,284	324,504	484,746

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△790.17	3,151.27

- （注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。
- 4 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、持株会社であるミネルヴァ・ホールディングス株式会社（当社）、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社により構成され、Eコマース事業及びECソリューション事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(1) Eコマース事業

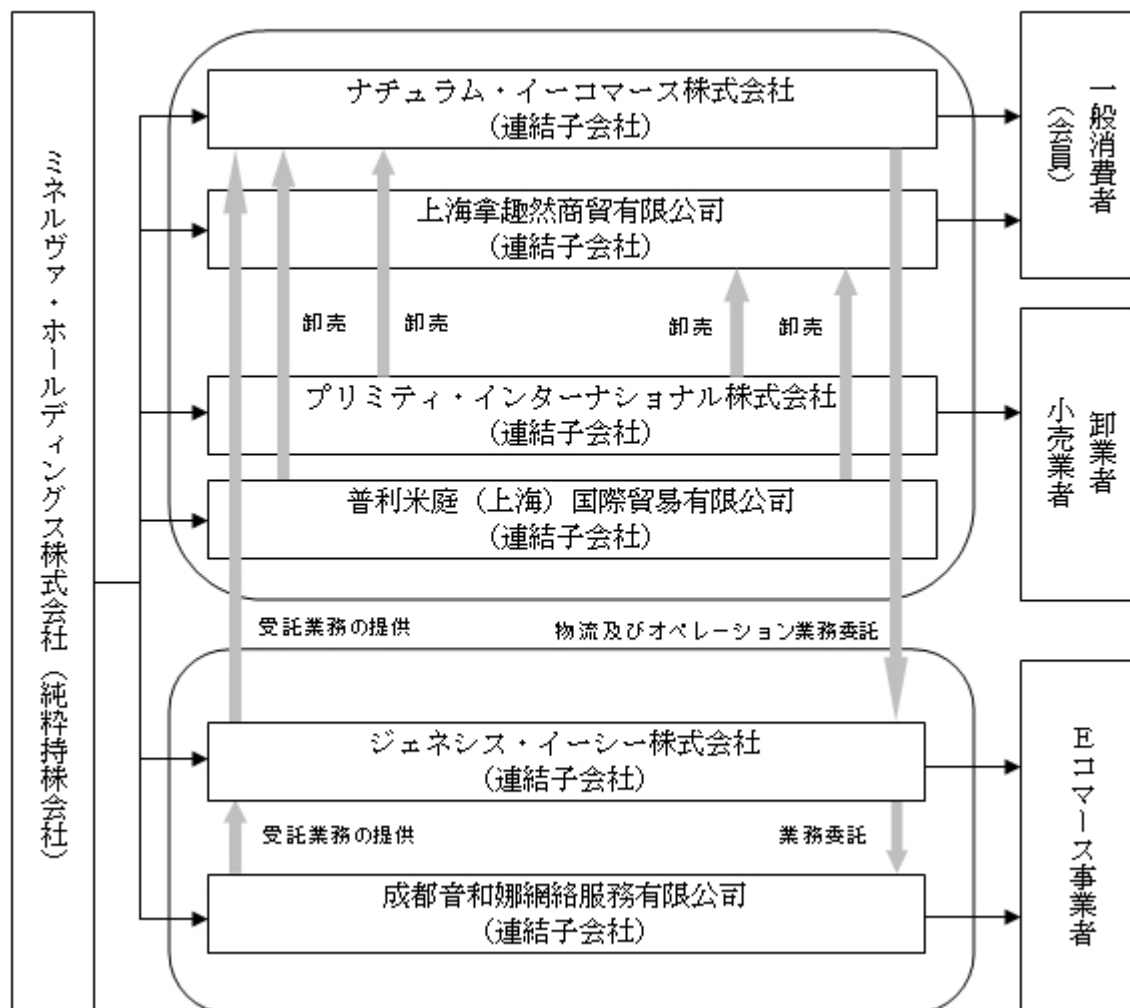
主な事業内容に変更はありませんが、当第2四半期連結累計期間において、当社は、中国においてEコマース事業を展開するための独資会社、「普利米庭（上海）国際貿易有限公司」を設立いたしました。これに伴い、当社の関係会社は、子会社が1社増加いたしました。

(2) ECソリューション事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。

出資
経営指導、管理



(注) 持分法適用関連会社の「株式会社夢や」は、連結子会社ジェネシス・イーシー株式会社から業務を受託していましたが、平成24年7月31日時点において、前期末に引続きその業務関係を解消している状況にあり、関係会社としての重要性に乏しいことから、その記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、14,278千円の営業損失、7,381千円の経常損失、25,102千円の四半期純損失を計上しております。このような状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しておりますが、当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策を策定、実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況についての分析及び対応策等については、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。なお、当該事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

（上海拿趣然商貿有限公司の増資契約）

当社は、Decathlon S.A. 及び、上海光前国際貿易有限公司と、当社の中国連結子会社であります上海拿趣然商貿有限公司の増資契約を締結しました。

追加出資（増資）の内容

(1)	追加出資前の出資割合	当社（ミネルヴァ・ホールディングス株式会社） 98% 上海光前国際貿易有限公司 2%
(2)	追加出資の金額	Decathlon S.A. 第1回追加出資 16,660,000 円 第2回追加出資 66,640,000 円 上海光前国際貿易有限公司 5,030,000 円
(3)	追加出資後の資本金の額	163,330,000 円
(4)	追加出資後の出資割合	第1回追加出資時点 Decathlon S.A 17.23% 当社（ミネルヴァ・ホールディングス株式会社） 76.02% 上海光前国際貿易有限公司 6.75% 第2回追加出資時点 Decathlon S.A 51.00% 当社（ミネルヴァ・ホールディングス株式会社） 45.00% 上海光前国際貿易有限公司 4.00%
(5)	追加出資完了予定日	平成24年12月30日（予定）

(連結子会社の会社分割)

当社及び当社の連結子会社であるジェネシス・イーシー株式会社（以下「現ジェネシスEC」といいます。）は、平成24年7月31日に開催した其々の取締役会において、現ジェネシスECのASPサービス事業を会社分割し、その事業を新設分割設立会社に承継させることを決定いたしました。

(1) 会社分割の目的

新たな付加価値を有したASPサービスの実現を目的として、ASPサービス事業を会社分割し、ASPサービス事業に特化した新設会社を設立することを決定いたしました。

(2) 会社分割の方法

現ジェネシスECを分割会社とする新設分割（簡易新設分割）です。

(3) 分割の日程

分割計画書承認取締役会（現ジェネシスEC） 平成24年7月31日
効力発生日 平成24年11月29日（予定）
新会社の設立登記 平成24年11月29日（予定）

(注) 本会社分割は、会社法第805条の規定による簡易新設分割により、株主総会の承認を得ることなく行います。

(4) 株式の割当

新設分割設立会社は、本件会社分割に際して普通株式200株を発行し、全ての株式を分割会社に割当交付します。

なお、分割会社はこれと同時に、新設分割設立会社から割当交付された株式の全てを、剰余金の配当として、分割会社の100%親会社である当社へ交付いたします。

(5) 割当株式数の算定根拠

本会社分割は単独新設分割であることから、本会社分割に際して分割会社に割当交付される株式数は、新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し、協議の上決定したものであります。

(6) 分割する資産・負債の状況（平成24年7月31日現在）

項目	金額（千円）	項目	金額（千円）
流動資産	5,379	流動負債	4,013
固定資産	0	固定負債	—
合計	5,379	合計	4,013

(7) 分割当事会社の概要

	ジェネシス・イーシー株式会社 (分割会社) ※	ジェネシス・イーシー株式会社 (新設分割設立会社)
①商号	ジェネシス・イーシー株式会社 (分割会社) ※	ジェネシス・イーシー株式会社 (新設分割設立会社)
②事業内容	ECソリューション事業	ASPサービス事業
③設立年月日	平成20年2月1日	平成24年11月29日（予定）
④所在地	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号	大阪市住之江区南港南一丁目1番125号
⑤代表者	代表取締役 中島 成浩	代表取締役 中島 成浩 代表取締役 野澤 浩樹
⑥資本金	1,000万円	1,000万円（予定）
⑦発行済株式数	200株	200株（予定）
⑧決算期	1月31日	1月31日
⑨大株主及び持株比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会 社 100%	ミネルヴァ・ホールディングス株式会 社 100%

※ 現ジェネシスECは、本件会社分割の効力発生後、商号を変更する予定です。

(8) 本件会社分割後の状況

ASPサービス事業に特化した新設分割設立会社を設立後、当該新設会社は、株式会社シーポイントと業務提携契約を締結する予定であります。また、分割会社である現ジェネシスECは、本件会社分割の効力発生後、商号を変更する予定であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に伴う需要等を背景に、景気が緩やかに持ち直しつつあるものの、欧米の金融不安、円高進行、アジア経済の成長鈍化などにより、未だ、先行き不透明な状況が続いております。当社の属する小売業におけるEコマース市場におきましては、スマートフォンやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）等による消費者の消費スタイルの変化によって、新たなサービス競争が激しさを増しております。

このような経営環境において、当社グループは、平成24年3月16日「中期経営計画」を策定し、黒字転換を喫緊の課題として、お客様目線に立ったマーケット戦略や販売施策を講じる他、主力メーカーとの共存共栄を掲げて、売上高の伸張を推し進めつつ、物流変動費の圧縮策等の経費削減を継続的に行い、又、比較的売上総利益率の高い商品、特に日本国内における優先的販売権を有するオキシレングループPB商品を積極的に販売促進することで、売上高の伸張と利益確保のバランスを講じる他、当社グループの事業モデルの成長を期した組織再編を講じることで、中期経営計画の達成に日々取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間においては、平成24年6月18日に、大阪市住之江区オフィスをリアル店舗との連動を図ることで物流在庫の保管効率の向上を図るための物流基地として定め、又、主要取引先との共存共栄を図る上での利便性や、役職員の生産性向上と通勤費用の圧縮を図ることを目的として、当社及び当社グループ国内連結子会社であるナチュラム・イーコマース株式会社、ジェネシス・イーシー株式会社、プリミティ・インターナショナル株式会社の本社機能を全て大阪府中央区に移転いたしました。又、当社国内グループ会社が保有するサーバー等のシステムを、最新の防災機能を有するデータセンターに一括移設して事業の存続性の確保も実施いたしました。

その他、当社は、平成24年6月27日に、オキシレングループの中心的存在であるDecathlon S.A.及び従来より中国現地におけるビジネスパートナーである上海光前国際貿易有限公司との間において、当社連結子会社である上海拿趣然商貿有限公司に関する合弁契約及び増資契約を締結いたしました。その手続き完了（平成24年12月末頃予定）により、上海拿趣然商貿有限公司は、当社連結子会社から持分法適用関連会社化することとなりますが、当該合弁契約及び増資契約の締結による資本増強と合弁によるシナジーにより、今後、更なる中国Eコマースでの成長発展を期しております。

以上の結果、当社グループの事業モデルの成長を期した組織再編を講じている最中ではあるものの、売上総利益及び営業利益はほぼ計画通り推移し、又、経常利益も想定外の補助金収入や為替差益の発生に伴い、営業外収益が増加した結果、前年同期を上回る結果となりましたが、国内グループ会社の本社機能の移転やデータセンター一括移設に伴う固定資産の除却に伴う特別損失の影響等から、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は2,687,719千円（前年同期比9.5%増）、営業損失14,278千円（前年同期は10,646千円の営業損失）、経常損失7,381千円（前年同期は18,285千円の経常損失）、四半期純損失25,102千円（前年同期は43,057千円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

① Eコマース事業

Eコマース事業は、送料無料キャンペーンやポイント施策を適宜実施することで、売上高の伸張及びシェアの拡大を推し進めた結果、売上高において、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は、2,488,352千円（前年同期比8.3%増）となりました。

なお、平成24年8月1日、当社連結子会社であるプリミティ・インターナショナル株式会社において営んでいる比較的売上総利益率を高く見込めるPB商品の企画製造販売事業の強化を目的として、PB商品の企画製造販売のノウハウを有するオーディン・ジャパン株式会社の第三者割当増資による株式総引受契約を締結しました。

② ECソリューション事業

ECソリューション事業は、「小売業者の、小売業者による、小売業者のための、ジェネシスECセンター」をスローガンとして、他EC小売事業者とのバックヤード業務のシェア・サービスを提供しており、当社連結子会社ナチュラム・イーコマース株式会社において培った経験・ノウハウを活かし、又、当社連結子会社であるジェネシス・イーシー株式会社による物流事業の内製化や、当社中国連結子会社である成都音和娜網絡服務有限公司を通じてECサイトへの商品登録等を通じて、顧客主義に徹した良質なサービスを提供し続けております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるECソリューション事業の売上高は、199,366千円（前年同期比28.1%増）となりました。

なお、平成24年7月31日に、当社連結子会社であるジェネシス・イーシー株式会社が保有していたASP事業の会社分割決議を行いました。分社化により、SNS等による消費者のライフスタイルの変化に適切したサービスの提供やセキュリティの強化等に適応が可能となり、既存顧客に対して新たな付加価値を提供することが可能となり、ASP事業の更なる発展を見込んでおります。

上記文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末と比較して289,300千円増加し、1,766,986千円となりました。

負債は買掛金等の増加により、前連結会計年度末と比較して303,440千円増加し、982,226千円となりました。

純資産は、資本準備金の減少や利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して14,139千円減少し、784,760千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や仕入債務の増加、たな卸資産の増加等により105,628千円の支出（前年同期は183,615千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得等により31,588千円の支出（前年同期は6,664千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により41,450千円の支出（前年同期は287,886千円の収入）となりました。

以上の要因と、第1四半期連結会計期間における新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額により、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して160,242千円減少し、324,504千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ECソリューション事業における仕入実績及び販売実績が著しく増加しております。これは、物流事業の内製化を実現したことによる影響や、ビジネスプロセスアウトソーシングサービスにおける販売活動が好調であったためであります。この結果、ECソリューション事業における仕入実績は128,908千円（前年同期比47.6%増）、販売実績199,366千円（前年同期比28.1%増）となっております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、データセンター一括移設に伴い、工具器具備品の除却を行い、固定資産除却損1,294千円を計上するとともに、新本社の設備として建物付属設備4,293千円を計上しております。

(9) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループを取り巻く外部環境は今後も厳しい状況が継続するとの判断から、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に関する重要事象等の記載に対処するため、当社グループは外部環境への対応と黒字化に向けての方針と施策を策定しております。これらの施策を実行することによって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

① オキシレングループとの業務及び資本提携

当社は、平成23年6月14日にオキシレングループと業務資本提携に関する契約を締結し、オキシレングループが取扱うパッションブランド商品の日本国内における優先的販売権を取得するとともに、平成23年7月6日にオキシレングループ傘下の投資会社SOPARJA S.P.R.L（ソパージャ エス ピー アール エル）を引受先とする新株発行増資により309,961千円の資金調達を行いました。優先的販売権を取得したこれら商品は、当社取扱いの他商品に比較して売上総利益率が高く、同様に利益率が高いPB商品の開発と併せ、利益率の高い商品のラインナップを揃えて大量販売することで、当社の売上高及び利益率向上に貢献できるものと考えております。当社は、今後、かかる優先的販売権を基盤とするオキシレングループとの業務提携の強化によって、当社の財務基盤を安定させ、今後の成長及び企業価値向上を図ります。

② 経費の抑制

A P S M（自動適正在庫管理システム）の継続的な改善を行う他、在庫水準や仕入量の見直し等を行うためのプロジェクトチームを組成し、当社グループの売上高に占める物流比率の改善を図っております。なお、物流費全体に関する経費の抑制策の一環として、平成24年3月10日に、物流事業の自社化を開始いたしました。今後、物流システムの継続的な利便性の改善及び物流管理体制の強化を通じて、物流費全体の経費の抑制を図ってまいります。又、物流費のみならず人件費等、諸経費全般に亘った削減を当社グループ全社的に実施してまいります。

③ 資金繰りについて

上記施策が発現するに至るまでのより安定的な資金運営のために、平成22年10月29日に金融機関より返済期日を平成25年10月31日とする150,000千円の融資を受けております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,668
計	38,668

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,206	14,206	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株制度を採用し ていないため、単元 株式数はありませ ん。
計	14,206	14,206	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	—	14,206	—	757,718	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
SOPARJA S. P. R. L. (常任代理人株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	BOULEVARD INDUSTRIEL 58, CENTRE D' AFFAIRES FUTURX, BATIMENT, MOUSCRON (7700), BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16-13)	4,260	29.98
中島 成浩	大阪市城東区	1,668	11.74
中島 一成	大阪市城東区	1,598	11.24
辰巳 真一	神戸市中央区	489	3.44
ミネルヴァHD役員持株会	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号	440	3.09
大希産業株式会社	大阪市城東区今福東一丁目5番22号	175	1.23
有限会社杵総合研究所	大阪市城東区今福東一丁目4番19号	175	1.23
海老根 智仁	神奈川県逗子市	90	0.63
藤高 俊則	大阪市中央区	90	0.63
中島 千波	大阪市城東区	80	0.56
中島 ミユキ	大阪市城東区	80	0.56
計	—	9,145	64.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,206	14,206	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,206	—	—
総株主の議決権	—	14,206	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,746	324,504
売掛金	233,603	535,999
商品及び製品	479,058	624,990
原材料及び貯蔵品	3,140	2,008
繰延税金資産	796	805
その他	78,236	79,869
貸倒引当金	△167	△152
流動資産合計	1,279,414	1,568,024
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	55,478	60,282
無形固定資産		
無形固定資産合計	103,289	86,477
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 822	*1 822
繰延税金資産	171	171
その他	38,667	51,366
貸倒引当金	△156	△156
投資その他の資産合計	39,504	52,203
固定資産合計	198,272	198,962
資産合計	1,477,686	1,766,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,398	517,175
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	66,276	66,276
未払法人税等	8,894	8,119
賞与引当金	6,691	6,363
ポイント引当金	35,405	35,310
その他	91,313	91,394
流動負債合計	535,980	874,639
固定負債		
長期借入金	102,570	69,432
資産除去債務	2,987	2,999
繰延税金負債	5,436	6,686
その他	31,812	28,469
固定負債合計	142,805	107,587
負債合計	678,786	982,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,718	757,718
資本剰余金	312,471	—
利益剰余金	△316,591	△29,222
株主資本合計	753,598	728,495
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	309	3,156
その他の包括利益累計額合計	309	3,156
少数株主持分	44,992	53,108
純資産合計	798,900	784,760
負債純資産合計	1,477,686	1,766,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	2,454,012	2,687,719
売上原価	1,741,856	1,939,824
売上総利益	712,156	747,894
販売費及び一般管理費	※1 722,802	※1 762,173
営業損失(△)	△10,646	△14,278
営業外収益		
受取利息	228	543
補助金収入	—	9,468
たな卸資産処分益	—	3,000
その他	1,013	641
営業外収益合計	1,242	13,653
営業外費用		
支払利息	4,173	2,748
株式交付費	3,773	—
為替差損	812	3,683
その他	120	323
営業外費用合計	8,880	6,755
経常損失(△)	△18,285	△7,381
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,294
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93	—
事業譲渡損	3,486	—
過年度損益修正損	※2 1,006	—
本社移転費用	—	※3 3,257
特別損失合計	4,586	4,551
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,840	△11,932
法人税等	12,935	5,895
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△35,776	△17,828
少数株主利益	7,281	7,274
四半期純損失(△)	△43,057	△25,102

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△35,776	△17,828
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	822	3,688
その他の包括利益合計	822	3,688
四半期包括利益	△34,953	△14,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,629	△22,255
少数株主に係る四半期包括利益	7,676	8,115

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,840	△11,932
減価償却費	29,697	29,621
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	614	△458
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6,110	△95
固定資産除却損	—	1,294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△15
受取利息及び受取配当金	△228	△543
支払利息	4,173	2,748
株式交付費	3,773	—
事業譲渡損益(△は益)	3,486	—
過年度損益修正損	1,006	—
本社移転費用	—	3,257
売上債権の増減額(△は増加)	△166,304	△302,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,257	△144,716
仕入債務の増減額(△は減少)	373,505	340,914
未払金の増減額(△は減少)	△5,882	4,607
その他	24,124	△20,567
小計	187,818	△98,109
利息及び配当金の受取額	223	543
利息の支払額	△3,973	△2,455
本社移転費用の支払額	—	△400
法人税等の支払額	△8,148	△6,780
法人税等の還付額	7,695	1,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,615	△105,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,695	△15,391
有形固定資産の売却による収入	—	8
無形固定資産の取得による支出	△4,665	△2,327
貸付金の回収による収入	4,000	—
その他	△2,304	△13,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,664	△31,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2	—
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,448	△33,138
株式の発行による収入	306,188	—
少数株主からの払込みによる収入	1,500	—
リース債務の返済による支出	△8,249	△3,872
長期未払金の返済による支出	△3,106	△4,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,886	△41,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	696	3,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	465,533	△175,242
現金及び現金同等物の期首残高	424,751	484,746
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 890,284	※ 324,504

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 平成24年2月8日に新たに設立した普利米庭（上海）国際貿易有限公司を第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 6社

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
(会計上の見積りの変更) 当初の移転予定時期よりも著しく早期に本社移転を決議したことにより、本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更を行っております。なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は350千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするためにSBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>差引額 200,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,979千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">104,148千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">278,324千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">80,684千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,181千円</td></tr> </table> <p>※2 過年度損益修正損は、元従業員による棚卸資産の窃取145,879千円によるものであります。この不正による影響額のほとんどは、過年度の財務諸表において売上原価として会計処理されておりますが、当該不正による仕入高が売価還元法による期末棚卸計算を歪めていたことによる期首棚卸資産への影響額1,006千円を特別損失として計上しております。</p> <p>3 _____</p>	賞与引当金繰入額	2,979千円	給料及び手当	104,148千円	業務委託費	278,324千円	支払手数料	80,684千円	ポイント引当金繰入額	34,181千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,837千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">107,055千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">276,044千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">97,878千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,530千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">2,507千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用引当金繰入</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td>差入保証金(敷金)償却</td><td style="text-align: right;">350千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,257千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">全社資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">大阪府大阪市</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">2,507千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,507千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、収支の把握を事業(セグメント)単位で行っていることから、事業(セグメント)をひとつのグルーピング単位としております。</p> <p>当社は本社移転の意思決定をし、その本社の建物附属設備につき将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたため、当第2四半期連結累計期間におきまして、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>本社移転費用引当金繰入</p> <p>本社移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る引越費用等の見積額を計上しております。</p>	賞与引当金繰入額	2,837千円	給料及び手当	107,055千円	業務委託費	276,044千円	支払手数料	97,878千円	ポイント引当金繰入額	46,530千円	減損損失	2,507千円	本社移転費用引当金繰入	400千円	差入保証金(敷金)償却	350千円	計	3,257千円	用途	場所	種類	減損損失	全社資産	大阪府大阪市	建物附属設備	2,507千円	計	2,507千円
賞与引当金繰入額	2,979千円																																						
給料及び手当	104,148千円																																						
業務委託費	278,324千円																																						
支払手数料	80,684千円																																						
ポイント引当金繰入額	34,181千円																																						
賞与引当金繰入額	2,837千円																																						
給料及び手当	107,055千円																																						
業務委託費	276,044千円																																						
支払手数料	97,878千円																																						
ポイント引当金繰入額	46,530千円																																						
減損損失	2,507千円																																						
本社移転費用引当金繰入	400千円																																						
差入保証金(敷金)償却	350千円																																						
計	3,257千円																																						
用途	場所	種類	減損損失																																				
全社資産	大阪府大阪市	建物附属設備	2,507千円																																				
		計	2,507千円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">890,284</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890,284</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	890,284	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	890,284	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">324,504</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,504</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	324,504	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	324,504
現金及び預金勘定	890,284												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	890,284												
現金及び預金勘定	324,504												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	324,504												

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年7月6日付で、Soparja Sprl(ソパージャ エス ビー アール エル)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が154,980千円、資本準備金が154,980千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が757,718千円、資本準備金が312,471千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動はありませんが、平成24年4月27日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金312,471千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金312,471千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損をてん補いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が312,471千円減少し、利益剰余金が312,471千円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,298,399	155,612	2,454,012	—	2,454,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	297,224	297,224	△297,224	—
計	2,298,399	452,837	2,751,237	△297,224	2,454,012
セグメント利益又は損失 (△)	95,514	37,982	133,497	△144,144	△10,646

(注) 1セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分してしない全社費用144,144千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,488,352	199,366	2,687,719	—	2,687,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	282,331	282,331	△282,331	—
計	2,488,352	481,697	2,970,050	△282,331	2,687,719
セグメント利益又は損失 (△)	99,449	22,520	121,969	△136,248	△14,278

(注) 1セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分してしない全社費用△136,248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

本社移転の決定に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,507千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

Eコマース事業セグメントの主要製品のうち、ホビー商品については、平成24年1月末をもって撤退いたしました。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△4,078円26銭	△1,767円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△43,057	△25,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△43,057	△25,102
普通株式の期中平均株式数(株)	10,558	14,206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成24年5月1日
至平成24年7月31日)

(第三者割当増資引受)

当社は、平成24年8月1日開催の取締役会において、オーディン・ジャパン株式会社から割当てられた株式につき総引受けする旨の契約を締結する決議をいたしました。

1. 第三者割当増資引受けの理由

オーディン・ジャパン株式会社は、アウトドアレジャー用品、釣具、スポーツ用品等の卸販売及び製造、加工輸出入業の拡大を目的として、平成24年5月17日に設立された会社であります。

同社は、社歴が浅いながらも、高品質で付加価値の高いPB商品の企画・製造のノウハウを有しており、当社としましては、同社と早い段階で連携し、その強化を図ることにより、当社グループのEコマース事業における競争力強化への寄与が期待できると判断し、この度、同社から割当てられた株式につき総引受けする旨の契約を締結することといたしました。

2. 第三者割当増資を実施する会社の概要

- (1) 会社名 オーディン・ジャパン株式会社
- (2) 代表者 代表取締役 谷本 博文
- (3) 所在地 大阪市中央区久太郎町二丁目6番8号
- (4) 設立年月日 平成24年5月17日
- (5) 資本金 8,000千円
- (6) 出資比率 谷本 博文 100%
- (7) 事業内容 アウトドアレジャー用品、釣具、スポーツ用品、衣料、食料品、健康機器、玩具、化粧品、旅行用品、自動車用品、日用品雑貨等の小売販売及び卸販売、製造、加工及び輸出入業

3. 株式取得の時期

平成24年8月1日

4. 所有株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	取得前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0%)
(2)	取得株式数	40株 (議決権の数：40個) (発行済株式数に対する割合：20%) (取得価額：2,000千円)
(3)	取得後の所有株式数	40株 (議決権の数：40個) (所有割合：20%)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月14日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネルヴァ・ホールディングス株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。